

NEC ネットエスアイ株式会社



会長ご挨拶

“足場固め”からギアを切り替え、新たな成長へ向けて加速します。

当社は「コミュニケーション・システムインテグレーター」として、企業や通信事業者、官公庁、社会インフラ事業者といったお客さまに、幅広い情報通信をSIから施工・サービスまで一貫して提供してまいりました。

2017年3月期は、業績面では厳しい一年となりながらも、中期経営計画における注力事業を着実に拡大し、再成長に向けた足場固めができたと考えております。こうしたなか、当社では成長に向けたギアの切り替えを行うべく、グループ会社のキューアンドエー社の社長を務めた牛島が新社長に就任いたしました。経営体制の刷新を機に、牛島の若いバイタリティのもとで、グループ一丸となって成長を加速していく考えです。

2017年1月、当社グループは未来に向けて継続的な発展を遂げるために、「NEC ネットエスアイグループ宣言」を制定しました。私たちはこの精神に基づき、より快適で便利なコミュニケーションが行われる豊かな社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展に貢献し、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに成長してまいります。



代表取締役執行役員会長 和田 雅夫

社長ご挨拶

強みを生かした既存事業の拡大そして新たな価値を提案する新事業創出へ。



代表取締役執行役員社長 牛島 祐之

本年6月、代表取締役執行役員社長に就任いたしました牛島祐之でございます。当社グループの更なる発展に全力を尽くしてまいりますので、何卒よろしくお願いたします。現在、当社は足場固めのフェーズから、注力事業の拡大による新たな成長に舵を切るフェーズに入りました。私の使命は、中期経営計画を通じて再成長を実現し、さらに、チェンジリーダーとしてその先の成長に向けて当社グループを変革していくことにあります。そのために必要なのは、サービス、インフラ、グローバルといった各既存事業分野の規模拡大と収益性向上、そしてゼロベースの発想で大きなイノベーションを起こし、新たな価値を提案する事業を数多く創出することです。再成長と将来に向けた変革を実現し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えることで、社会から信頼、評価され、支持される会社であり続けられるよう全力で経営にあたってまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

1984年4月 当社 入社
2011年4月 当社 地域事業本部中日本支社長
2013年4月 当社 執行役員 兼 営業統括本部東日本支社長
2014年4月 キューアンドエー(株) 執行役員副社長
2014年6月 当社 取締役 兼 執行役員 キューアンドエー(株) 代表取締役執行役員副社長
2015年4月 当社 取締役 キューアンドエー(株) 代表取締役執行役員社長
2017年6月 当社 代表取締役執行役員社長

(メガソーラー)

当中間期は、太陽光発電所建設プロジェクトや注力事業の売上高増加などにより、増収増益となりました。

通期は、再成長の実現に向けて、上期に実行した種まきの成果の刈り取りを着実に進めます。

当中間期の事業環境と業績

当中間期におけるICT^{*1}市場は、企業および官庁・自治体によるICT投資が概ね堅調に推移し、抑制傾向にあった通信事業者の設備投資にも回復の兆しが見られました。また海外においては、一部地域で弱さも見られたものの、アジア圏を中心にICTインフラ構築の需要が顕在化しました。こうしたなか、当社グループでは、「EmpoweredOffice^{*2}」をはじめとした働き方改革関連事業や、ロボティクスやAIなど新たな技術、新テーマへの取り組みの強化、本年7月から全社本格導入したテレワークの拡販に向けたプロモーションを強化するなど、成長注力分野における種まきを着実に実行しました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比0.9%増加の1,199億円となりました。これは、キャリアネットワーク事業およびサービス、インフラ、グローバルという中期事業戦略における注力事業での売上高増加や、太陽光発電所建設プロジェクトによる売上貢献によるものです。収益面は、原価率悪化などにより社会インフラ分野は悪化しましたが、企業ネットワーク分野およびキャリアネットワーク分野におけるコスト構造改革効果継続などにより改善し、営業利益が前年同期比45.8%増加の25億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比59.5%増加の16億円と、それぞれ増益となりました。一方、受注高は、前期において受注した各種大型案件の反動などにより、前年同期比10.9%減少の1,287億円となりました。



代表取締役執行役員社長
牛島 祐之

通期の見通し

下期については、上期にまいいた新たな事業の種を刈り取るべく、働き方改革関連事業やメガソーラー、ホテルなどのマーケットの拡大、新技術投入によるSI/サービス事業拡大を再加速していきます。また、メガソーラーへの対応力強化や更なる原価低減の推進などを通じて、社会インフラ事業の回復に取り組みながら、再成長の実現を目指していく考えです。

なお、通期の連結業績については期初予想と変更なく、売上高は2,700億円、営業利益は105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は67億円を見込んでいます。

株主還元・配当について

当社では、短期的な業績に左右されない安定的な株主還元を目指しています。今期中間配当については、期初の計画どおり、1株当たり37円といたしました。また、期末配当も計画から変更なく1株当たり37円を予定し、11期連続での増配を計画しています。

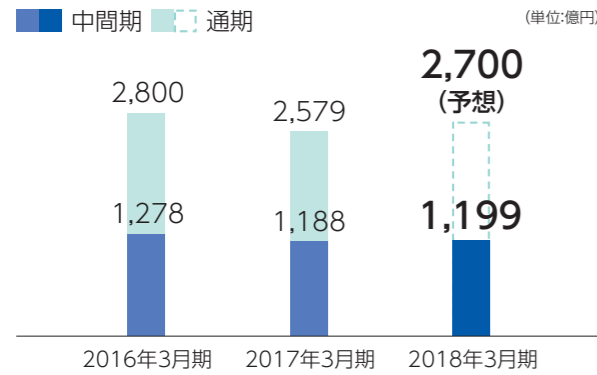
今後も株主の皆さまのご期待に応える株主還元と、事業の成長を通じた企業価値向上に努めてまいります。

※1 ICT:Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

※2 EmpoweredOffice(エンパワードオフィス):当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

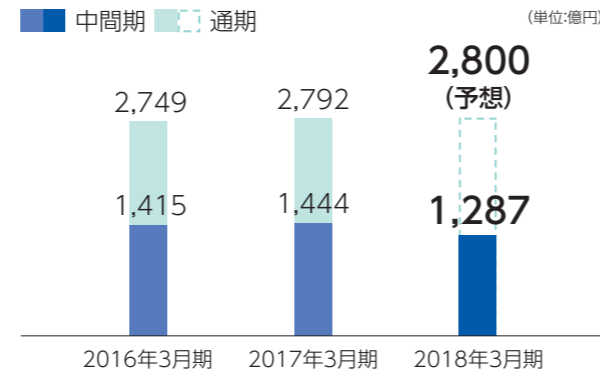
売上高

1,199億円 前年同期比 0.9%増



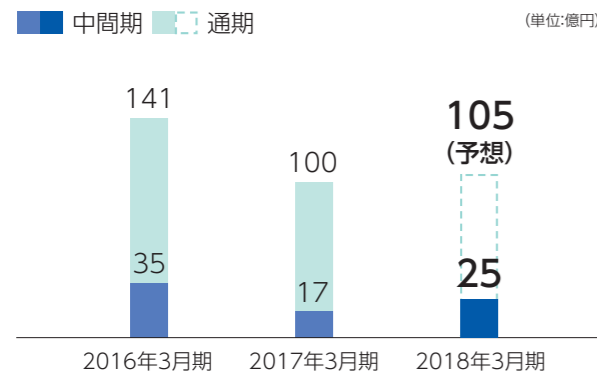
受注高

1,287億円 前年同期比 10.9%減



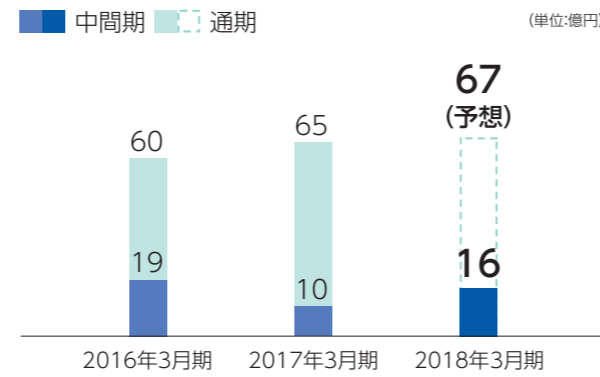
営業利益

25億円 前年同期比 45.8%増



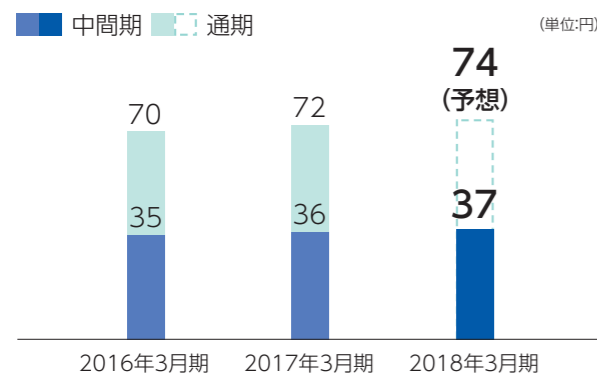
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

16億円 前年同期比 59.5%増



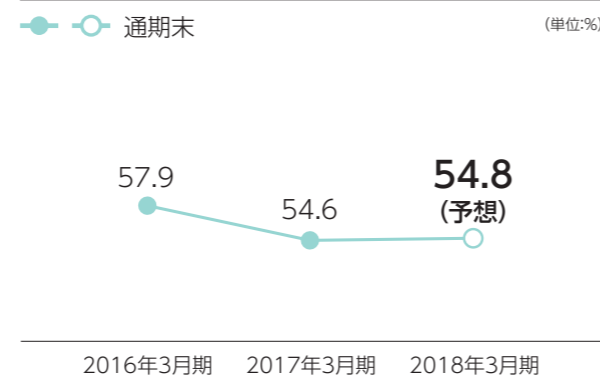
1株当たり中間配当金

37円 前年同期比 1円増



配当性向

54.8% (予想) 前期末比 0.2ポイント増



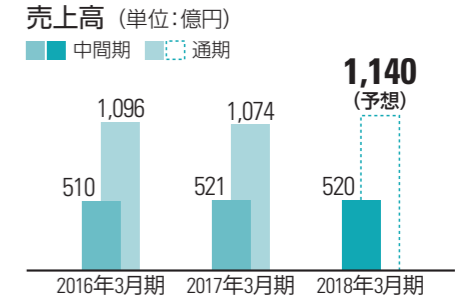
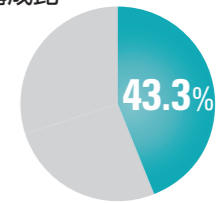
※予想値は2017年10月31日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

企業ネットワーク事業

売上高 520億円 (前年同期比0.2%減) 売上高構成比

主な事業内容

企業内のネットワーク、IT等のオフィスICTの構築や運用・監視、働き方改革やセキュリティ対策ソリューション、多言語コンタクトセンターサービス等の提供



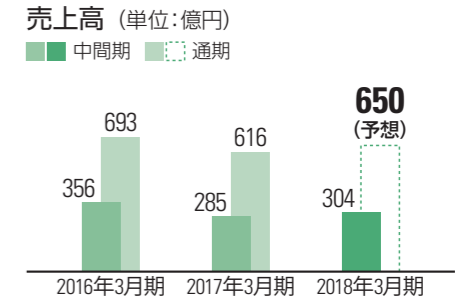
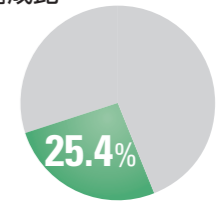
売上高は519億71百万円と前年同期比横ばいでしたが、働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」は伸ばしました。

キャリアネットワーク事業

売上高 304億円 (前年同期比6.8%増) 売上高構成比

主な事業内容

通信事業者のネットワークインフラ構築および運用・保守、Wi-Fi設置、IoT*等のコミュニケーションサービス等の提供



通信事業者向け事業が拡大したことにより、売上高は前年同期比6.8%増加の304億3百万円となりました。

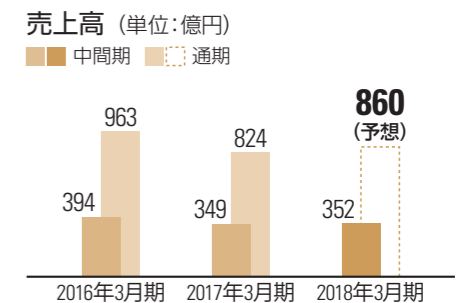
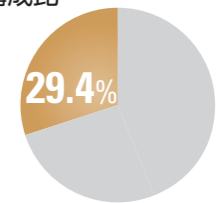
* IoT: Internet of Thingsの略。コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

社会インフラ事業

売上高 352億円 (前年同期比0.9%増) 売上高構成比

主な事業内容

消防・防災システム構築、CATV(ケーブルテレビ)設備設置、災害対策ソリューション等社会を支えるICTインフラサービスの提供



海外事業が減少しましたが、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことにより、売上高は前年同期比0.9%増加の352億44百万円となりました。

※予想値は2017年10月31日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

「働き方改革」に向けた取り組み

当社は「オフィス改革は経営改革である」という強い思いのもと、10年間にわたり新しい働き方について改善を重ねてきました。

2017年7月には、テレワーク勤務を自社に本格導入。同じく7月24日、政府が定めた「2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト(テレワーク・デイ)」に特別協力団体(効果測定協力団体)として参画しました。当日は本社地区の従業員の50%以上がテレワーク勤務をし、役員会議では社長をはじめ役員半数が離れた事業所や自宅から会議に参加しました。

9月には、社内外のコミュニケーションをさらに活性化し、情報共有や課題解決、意思決定スピードを大きく変革していく生産性の高い働き方を実現する「共創ワークソリューションZoom」の販売を開始しました。今後も蓄積した技術・ノウハウをさらに発展させ、イノベーションの創発と生産性・効率性の向上を図りながら、お客様の成長と競争力強化の源泉となる働き方改革を提案していきます。

「Zoom」とは…

米国カリフォルニア州のZoom Video Communications, Inc. のコラボレーションクラウドサービスです。特長として幅広い通信環境での高品質な映像・音声のやり取りに加え、マルチデバイスにも対応しています。



メンバーの半数がテレワークで参加した役員会議の様子



共創ワークソリューションの利用イメージ(会議室)

新技術投入によるSI／サービス事業の拡大

当社は、ベンチャー企業などの先進的取組みと、当社のSI／サービス提供力を融合し、ビジネスの拡大を目指します。

その取組事例の一つが、2017年より日本国内でのサービス提供を開始致しました、デリバリーロボット「Relay」です。当社は「Relay」導入に必要なインフラ構築からロボットのレンタル・運用・メンテナンスまでワンストップで提供しています。

10月からは品川プリンスホテルNタワーで同サービスをご利用いただいております。当社は構内通信機器や自動ドア、エレベーターと「Relay」が連携するための事前施工などのインフラ構築から運用・メンテナンスまでを担当しております。

今後はホテルのみならずオフィスビルやマンション、倉庫や介護施設などへ「Relay」活用サービスの提案を進め、2020年までに250台の導入、および売上累計20億円を目指します。

「Relay」とは…

米国・Savioke, Inc.(サビオーク社)が設計、製造した物流、ホテル、オフィスビル、高層マンションなどの忙しくダイナミックな環境で人とともに働く、完全自律型搬送ロボットです。

自律搬送

各種センサーを搭載し、衝突検知や障害物回避を自動で行います。



多数の搬送実績

北米の大手ホテルに導入されており、これまで15万回以上の搬送実績があります。



システム連携

エレベーターを制御しマルチフロアの移動が可能。到着時は内線電話によってお知らせします。



ワンストップサービス

「Relay」導入における環境構築からアフターサポートまで、ワンストップにて提供します。



統合報告書「NECネットエスアイレポート 2017」発行のお知らせ



当社では、2016年より統合報告書「NECネットエスアイレポート」を発行しています。

2017年は、社会価値の創出・提供と中期的な成長に向けた事業戦略や、そのための取り組み等の企業活動について幅広くご報告します。

なお、「NECネットエスアイレポート」は、当社ホームページよりご覧いただけますので、ご一読いただければ幸いです。

<http://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>

当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

NESIC IR 検索 <http://www.nesic.co.jp/ir/>



会社/株式情報 (2017年9月30日現在)

会社概要

商号 NECネットエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973 (東証1部上場)
 創立 1953年12月1日
 資本金 131億22百万円

役員一覧

代表取締役 和田 雅夫
 牛島 祐之
 取締役 佐藤 洋一
 郷司 昌史
 伊藤 康弘
 市毛 由美子(社外)
 不破 久温(社外)
 広野 道子(社外)
 中山 幸則
 芦田 潤司
 監査役 山本 徳男
 深谷 祥一
 菊池 祐司(社外)
 堀江 正之(社外)

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 7,505名

株主メモ

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会**
毎年6月開催
- **基準日**
定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- **株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

- **株主名簿管理人事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- **公告方法**
電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

【株式に関するお届出およびご照会について】

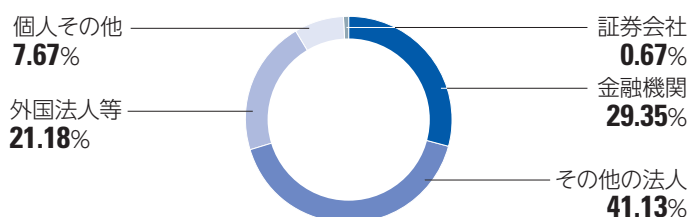
- ・郵便物等の発送と返戻について
 - ・支払期間経過後の配当金について
 - ・特別口座に関する事項
(特別口座から一般口座への振替請求等)
- ▶▶ **三井住友信託銀行へ** ☎0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

▶▶ 株主様がお取引のある証券会社へ

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会下さい。

所有者別株式分布状況(単元未満も含む)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,480	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,250	4.53
住友不動産株式会社	1,200	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	974	1.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	735	1.48
NECネットエスアイ従業員持株会	695	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	533	1.08
BNYMSANV RE BNYMTD RE CF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	495	1.00

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2017年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.49%であります。
 2. 持株比率は、自己株式(136,864株)を控除して計算しております。